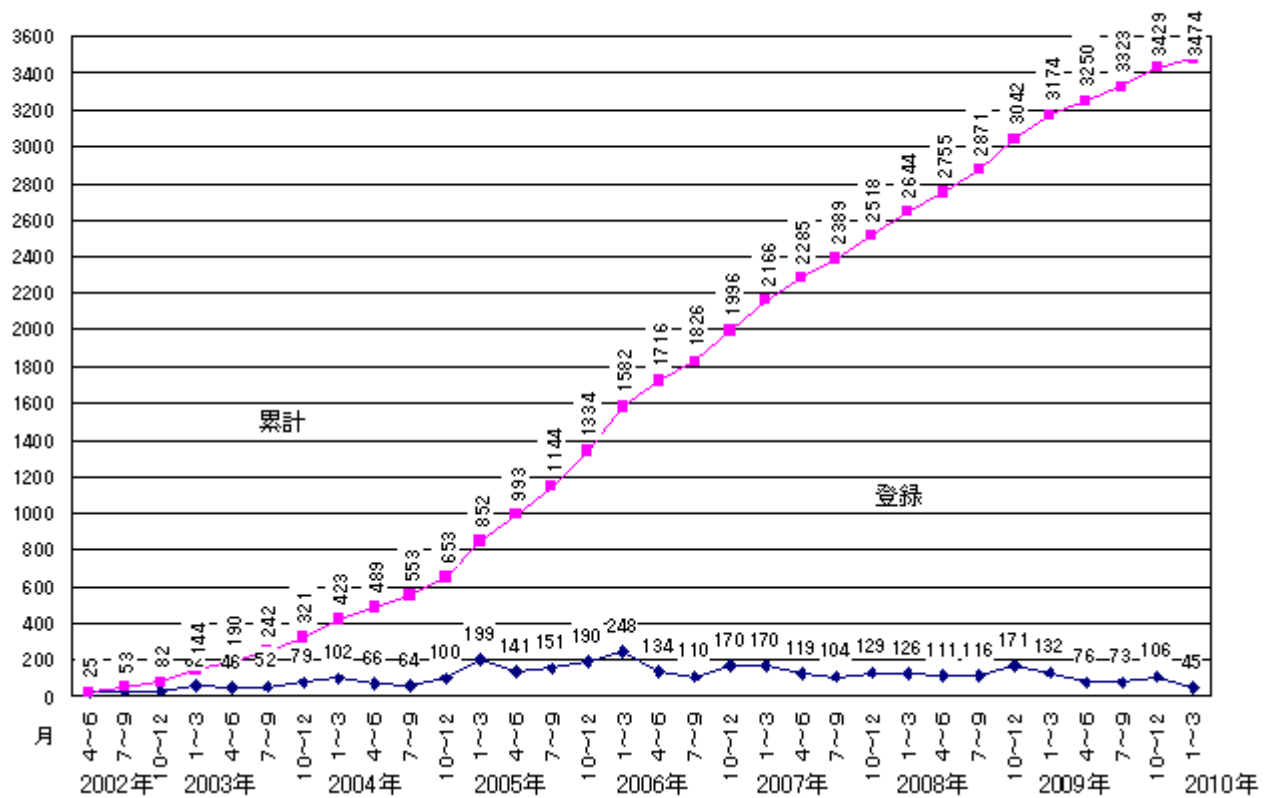
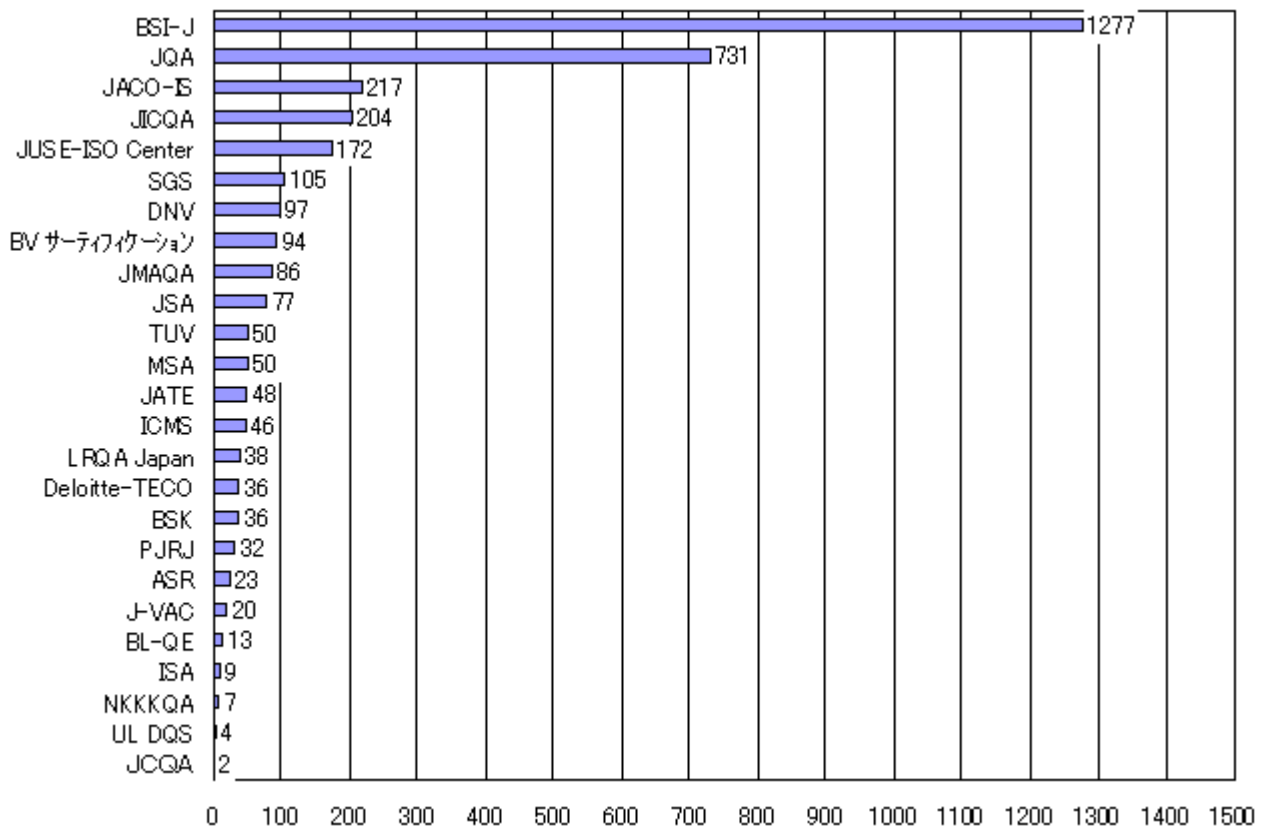


ISMS 認証取得事業者数推移 2010年04月02日現在 登録:3474 (JIPDEC 公開データ)

ISMS認証取得組織数推移



審査登録機関別 ISMS 認証取得事業者数



QMS 登録累計件数の推移

JAB公表データ

	略称	機関名	04/3	05/3	06/3	07/3	08/3	09/3	10/3	7-10 差
1	JQA	(財)日本品質保証機構マネジメントシステム部門	9,403	10,036	10,243	10,14	9,902	9,558	9,112	-1,034
2	JICQA	日本検査キューエイ(株)	1,721	1,985	2,203	2,787	3,032	2,982	2,871	84
3	PJR	ペリー ジョンソン レジストラ インク	2,546	3,143	3,257	3,204	3,125	2,922	2,644	-560
4	MSA	(株) マネジメントシステム評価センター	2,203	2,604	2,598	2,519	2,356	2,214	2,154	-365
5	LRQA	ロイト・レジスター・クオリティ・アシュアランス・リミテッド	1,732	1,912	2,063	2,134	2,118	2,098	1,976	-158
6	JSA	(財) 日本規格協会審査登録事業部	1,618	1,721	1,789	1,748	1,652	1,581	1,506	-242
7	JMA QA	(社)日本能率協会審査登録センター	1,430	1,533	1,554	1,605	1,592	1,579	1,491	-114
8	JIA-QA C	(財) 日本ガス機器検査協会QAセンター	1,623	2,025	2,244	2,055	1,722	1,539	1,417	-638
9	JACO	(株) 日本環境認証機構	774	1,021	1,261	1,383	1,426	1,431	1,396	13
10	SGS	SGSジャパン (株)認証サービス事業部	967	1,123	1,259	1,352	1,373	1,355	1,251	-101
11	JCQA	日本化学キューエイ(株)	1,226	1,300	1,381	1,344	1,316	1,264	1,202	-142
12	JTCCM-QSC	(財) 建材試験センターISO審査本部	1,378	1,385	1,328	1,296	1,221	1,158	1,097	-199
13	BSI-J	ビーエスアイジャパン (株)	459	669	947	1,075	1,137	1,084	1,062	-13
14	KHK-ISO C	高圧ガス保安協会ISO審査センター	1,082	1,137	1,169	1,148	1,130	1,085	1,008	-140
15	BL-QE	(財)パターリビングシステム審査登録センター	885	1,023	1,080	1,032	991	923	822	-210
16	DNV,DCJ	デット ルスケ ベリタス エーエスDNV 認証事業	502	620	688	730	756	748	733	3
17	JUSE-ISO C	(財) 日科技連ISO審査登録センター	788	914	954	888	868	770	724	-164
18	NKKKQA	日本海事検定キューエイ(株)	652	752	790	790	787	709	649	-141
19	ASR	エイエスアール (株)			469	455	431	446	538	83
20	BV サーティファイ	ビューローベリタスジャパン(株)	483	615	677	627	622	625	537	-90
		上位20社小計	31,908	36,145	38,137	38,318	37,694	36,121	34,190	-4,128
21	J-VAC	(株) ジェイヴァック			346	423	447	474	460	37
22	BCJ-SAR	(財) 日本建築センターシステム審査部	436	627	652	623	568	496	431	-192
23	JET-QM	(財) 電気安全環境研究所 ISO登録センター			464	464	465	443	415	-49
24	ClassNK	(財) 日本海事協会 品質システム審査登録			331	340	344	334	334	-6
25	ISA	国際システム審査(株)			288	286	269	271	324	38
26	NJCS	北日本認証サービス(株)			74	160	215	242	254	94
27	BSK	(財) 防衛調達基盤整備協会システム審査センター			158	164	187	199	214	50
28	TUV	テュフ・ラインラント・ジャパン(株)マネジメントシステム部			146	345	416	218	214	-131
29	Deloitte-TECO	(株) トーマツ審査評価機構			300	273	247	232	201	-72
30	ISC	(財)三重県環境保全事業団審査登録センター			206	207	211	206	199	-8
31	JAO	株式会社 日本審査機構				8	50	174	174	166
32	UL DQS	UL DQS Inc. Management Systems Solutions			197	197	147	147	147	-50
33	LIA-AC	(財)日本エルピーガス機器検査協会ISO審査センター			147	145	148	149	142	-3
34	JARI-RB	(財) 日本自動車研究所審査登録センター			114	127	146	150	137	10
35	JAPEIC-ISO	(財) 発電設備技術検査協会ISO審査センター			215	209	179	150	133	-76
36	IMJ	アイエムジェー審査登録センター(株)			91	87	81	84	122	35
37	RB-ISO	(株) ISO 審査登録機構			62	86	101	115	116	30
38	JHIA-QA	(財)日本燃焼機器検査協会			62	62	73	79	93	31
39	OISC	(株) 国際規格認証機構			70	89	94	99	93	4
40	GBRC-SCC	(財) 日本建築総合試験所システム認証センター			115	112	112	114	89	-23
41	AUDIX	AUDIX Registrars 株式会社					23	56	89	89
42	WRL-ISO C	(株)和歌山リサーチラボISO審査登録センター			71	71	80	86	84	13
43	ISM	(株) 国際規格審査センター			33	45	57	73	70	25
44	RCJ-QA	(財)日本電子部品信頼性センターISO認証部			72	76	76	71	66	-10
45	GRCA	(財) 岐阜県公衆衛生検査センター審査部			44	46	44	44	48	2
46	F&AISO	(財)全国危険物安全協会ISO審査登録センター					14	16	23	23
47	JBA QSC	(社) 日本ボイラ協会品質システム審査センター			20	19	20	21	19	0
48	MIC	ムーディー・インターナショナル							14	14
		(株)ケーピーエムジー審査登録機構			507					
		下位小計	3,915	4,559	4,785	4,664	4,814	4,743	4,705	41
		合計	35,823	40,704	43,078	43,337	42,443	40,814	38,895	-4,087

標準的な組織の人員規模による審査工数(1人/日) (1日当りの金額は15万前後、機関により異なる)

従業員数	登録審査				サーベランス			更新審査		
	文書審査	予備審査	本審査	合計工数	年1回方式	年2回方式				
						奇数	偶数			
1 ~ 10	1	1	1	3	1	1	1	1.5		
11 ~ 25				5						2
26 ~ 45	2	2	2	6	1.5	1	1	2.5		
46 ~ 65				3	7					3
66 ~ 85		3	3	4	9			2		4
86 ~ 125				5	11			2.5		4.5
126 ~ 175		4	4	6	12			3	1.5	5
176 ~ 275					14					
276 ~ 425	3	5	7	15	3.5	1.5	2	6.5		
426 ~ 625				16					7	
626 ~ 875	4	6	8	18	4	2	2.5	8		
876 ~ 1,175				9	19			4.5		8.5
1,176 ~ 1,550	5	7	10	20	5	2.5	3	9		
1,551 ~ 2,025					22					10
2,026 ~ 2,675	6	8	11	24	5.5	3	3.5	10.5		
2,676 ~ 3,450					25					11
3,451 ~ 4,350	7	9	12	26	6	3	4	12		
4,351 ~ 5,450					28			6.5		12.5
5,451 ~ 6,800	8	10	13	29	7	3.5	4	13		
6,801 ~ 8,500					30					14
8,501 ~ 10,700			14	32	7.2			15		

株式会社 船井総合研究所ホームページ ■第41回 『入札条件とISO』

私の知り合いで建設業コンサルタントからこんな情報がありました。国土交通省がISO9001の認証取得を入札参加条件にする試行工事を廃止する、というものでした。4月6日の日刊建設工業新聞に掲載されています。

建設業では将来的にISO9001の認証取得が入札参加の条件になるという予測から、建設業でのISO取得は増加していました。JABの統計によると 今月1日現在の建設業のISO9001取得件数は13974件と全業種の中で一番件数が多くなっています。しかし、国土交通省の発表で現在認証取得を進めている建設会社の立場はどうなるか？

「もう審査機関に申請しているし取得まではする。」か「入札条件にならないのであれば取得活動は中止。お金と時間がかかるし」対応の仕方はいくつかあるでしょう。船井総研でいう「プラス発想」的な考え方をすれば、「ISOが入札条件にはならないが民間の仕事の受注に必ず繋がる」「構築する中で自社の業務工程を見直すことができるため、建築コストの削減を実現してそれを武器に営業をかける」考えに立てば、ISOの取得は自ずと必要だと感じるのではないのでしょうか？

主観ですが、国はISO9001は条件からはずしても、今後は14001を入れる可能性は十分に考えられます。その理由は、来年愛知万博を主催する国として地球環境保護に力を入れていること、環境保護に関連して建設作業から出される廃棄物の削減を進めることがあるためだと考えます。

実際に今回ISO9001を条件からはずすことで、中小建設業がISOを取得推進するスピードは鈍化すると思いますが、ISOを取得する意味は何かISOを導入することが自分の会社にとってどのような効果があるのか、を考えてみましょう。マイナスになることはありません、プラスに作用します